建設業 しんこう

建設産業の今を伝え未来を考える

6
Jun. 2017
No.489

特集

建設業×ダイバーシティで働き方も変わる

一般財団法人 建設業振興基金

平成29年度
建築及び電気工事施工管理技術検定試験
2級学科・実地試験

受付期間

インターネット受付期間　平成29年6月30日(金)～7月28日(金)

書面受付期間　平成29年7月14日(金)～7月28日(金)

申込方法

「学科・実地試験」および「実地試験のみ」の申込者

- 新規受験申込者は、必ず願書を購入し『書面申込』をしてください。
- 再受験申込者は、『インターネット申込』または『書面申込』をしてください。

インターネット申し込みをする場合は、事前に願書を購入する必要はありません。
※再受験申込者の「インターネット申込」については、一部対応していない場合がありますので詳細は案内等でご確認ください。

「学科試験のみ」の申込者

- 書面申込みのみとなります。

◎ 願書は(一財)建設業振興基金のみで取り扱います。
取り寄せ方法についてはホームページをご覧ください。

※申込方法等詳細については、受験の手引をご覧ください。
※書面申込の願書は、3種類(「学科・実地試験」、「学科試験のみ」、「実地試験のみ」)ありますので、ご注意ください。

試　験　日　平成29年11月12日(日)

試　験　地　札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋
大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・沖縄

願　　書　6月30日(金)から販売します。

願書取扱先

(一財)北海道開発協会	011-709-5212	(一社)北陸地域づくり協会	025-381-1301	(一社)四国クリエイト協会	087-822-1657
(一社)東北地域づくり協会	022-268-4192	(一社)中部地域づくり協会	052-962-9086	(一社)九州地域づくり協会	092-481-3784
(一社)公共建築協会	03-3523-0381	(一社)近畿建設協会	06-6947-0121	(一社)沖縄しまたて協会	098-879-2097
(一社)関東地域づくり協会	048-600-4131	(一社)中国建設弘済会	082-502-6934		

国土交通大臣指定試験機関
一般財団法人 建設業振興基金　試験研修本部
〒105-0001　東京都港区虎ノ門4丁目2番12号　虎ノ門4丁目MTビル2号館6階
電話 03(5473)1581　　http://www.fcip-shiken.jp/

建設産業の今を伝え未来を考える

建設業しんこう

6
Jun. 2017

No.489

CONTENTS

編集・発行：一般財団法人 建設業振興基金
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12虎ノ門4丁目MTビル2号館
TEL. 03-5473-4584　FAX. 03-5473-1594
http://www.kensetsu-kikin.or.jp/

02 特集 **建設業×ダイバーシティで働き方も変わる**

寄稿：ダイバーシティ経営に求められること
法政大学 キャリアデザイン学部 教授　武石 恵美子

事例紹介　CASE 01　清水建設株式会社
CASE 02　株式会社長岡塗装店

寄稿：外国人建設就労者受入事業について
国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室課長補佐　榮喜 健介

事例紹介　CASE 03　菅信建設株式会社

08 FOCUS
若手を育て、新技術を取り込み、建設の未来に新たな道を拓く！
インタビュー：一般社団法人 利根沼田テクノアカデミー　校長　桑原 敏彦氏

PRESCRIPTION

10 **日本経済の動向**　共働き世帯増加でも伸び悩む個人消費

11 **建設経済の動向**　「1者入札」「落札率99.9%」を回避

12 連載 **かわいい土木**【第3回】
◆ 向野橋／愛知県名古屋市

14 **しんこうTODAY**　振興基金の活動報告

16 連載　街に出ればアートがいっぱい **マチナカ美術館**【第2回】
◆ 山陽堂書店　**店舗タイル壁画『傘の穴は一番星』**（画・谷内 六郎）

Webサイトを全面リニューアルしました！
『建設業しんこう』はWebでもご覧いただけます。
建設業しんこうWeb
建設産業の今を伝え未来を考える

http://www.shinko-web.jp/
しんこうWeb　検索

■「建設業しんこう」に関するご意見・ご要望　TEL.03-5473-4584（企画広報部）
kikaku@kensetsu-kikin.or.jp

デザイン・印刷：日経印刷株式会社
◎本誌記事の無断転載を固く禁じます。

特集

建設業×ダイバーシティで働き方も変わる

深刻な人手不足が続く産業界では、ダイバーシティ=多様な人材の活用等の推進が急務となっている。政府においても、「1億総活躍社会」や「働き方改革」を掲げており、各産業界においても、性別や高齢者、若者、障がいのある人など一人一人の状況やニーズに対応した柔軟な働き方を選択できる社会の実現に向けて動き出している。建設産業界においてはどう対応すべきなのか。

今特集では、職場で働く人の多様化により会社や現場の働き方がどのように変わるか…、実践している企業の事例も紹介しつつ、これらの働き方に関する考え方が、建設業界にとってどんな効果をもたらすのかを探る。

寄稿

ダイバーシティ経営に求められること

法政大学 キャリアデザイン学部 教授
武石 恵美子

Profile
専門は人的資源管理論、女性労働論。労働省（現 厚生労働省）、ニッセイ基礎研究所、東京大学社会科学研究所助教授等を経て、2006年4月より現職。博士（社会科学）。厚生労働省「中央最低賃金審議会」「労働政策審議会 障害者雇用分科会」「労働政策審議会 雇用均等分科会」など各委員を務める。近著に『ワーク・ライフ・バランス支援の課題』（編著、東京大学出版会、2014年）。

日本企業の多くが、多様な人材の能力を企業の成長やイノベーションにつなげる「ダイバーシティ経営」に取り組み始めている。こうした動きは、大企業だけのものではない。多くの中小企業では、特に「ダイバーシティ」と意識することなく、多様な人材に活躍の機会を提供している。中小企業には、高齢者や子育て後に再就職をする主婦、外国人など、特定の属性にこだわらずに経営にとって必要な人材を雇用してきた結果、実質的に「ダイバーシティ経営」を実践しているケースも多い。その意味では、ダイバーシティ推進は規模や業種を問わず、多くの企業に共通するテーマとなっている。特に日本の企業では、ダイバーシティの多様な側面の中でも、これまで対応が遅れてきた「女性活躍」に取り組む企業が多い。

建設業も例外ではない。建設現場は男性職場のイメージが強いが、女性にも門戸を広げ、女性が働く場として環境整備を進め、結果として男性にとっても働きやすい安全な職場環境に転換し、男女を含めて従業員の採用や定着につながっている職場が少なくない。

女性が活躍するためには、「働きやすさ」と「働きがい」の両方を同時に進めることが不可欠である。施設整備などのハード面での職場環境整備、労働時間や休暇制度などの人事諸制度対応は、女性活躍の必要条件であるが、それだけでは十分とはいえない。重要なことは、制度に過度に依存しない「働きやすさ」があり、かつ、将来のキャリアを見据えて今の仕事に「働きがい」を見出せることである。そのために重要なのが、適切な職場マネジメントである。職場マネジメント改革は組織全体を巻き込んで進めなくてはならず、それぞれの組織で課題を洗い出しながら丁寧に取り組むことが必要となるという点で難しい面も多い。

制度に過度に依存しない「働きやすさ」は、例えば育児や介護などの責任を担う従業員が、長期休暇取得や短時間勤務の長期利用などの特別な働き方をしなくても仕事の責任が果たせるよう、職場の中で業務配分や業務遂行面の工夫をすることである。労働時間の適正な管理、そのための仕事面での工夫が求められる。特に、育児や介護などの事情は個別性が強く、育児をしているから残業ができない、といった一律的な対応をしているとモチベーション低下を招きかねない。過度な配慮を排除し、個別事情を理解して丁寧に対応することが必要である。

将来を見据えた「働きがい」は、仕事を通じた成長や組織貢献が実感できることである。そのためには、職場の上司が女性部下を長期的な視点で育成する姿勢をもち、経験を拡大できるような仕事を与えることが重要である。女性は難しい仕事をやりたがらない、意欲が低い、とステレオタイプに女性をとらえてしまう傾向があるが、女性の仕事への意欲は、組織からの期待と比例する。長い間男性と異なる取扱いを受けていたとすれば、仕事への意欲は低下して当然である。女性の活躍への期待を明確にして、挑戦を後押しするマネジメントが求められる。

女性の活躍推進を含むダイバーシティ推進においては、従業員を同質なものととらえず、個々人のニーズや事情に向き合い、必要な支援を可能な範囲で提供し、同時に、仕事を通じた組織貢献を期待して仕事を任せること、が重要である。多様なニーズや事情、バックグラウンドをもつ人材は男性にも増えており、これからの人材活用策の基本形といえるだろう。

事例紹介

CASE 01

建設業界のダイバーシティを推進

清水建設株式会社

1804年創業の大手総合建設会社として業界を牽引し続けてきた清水建設。多様な人材の活躍を後押しするため、2009年に「ダイバーシティ推進室」を設立するなど全社的な取り組みが進められています。施策の目的や進捗についてお話を伺いました。

人事部 ダイバーシティ推進室 室長
西岡 真帆氏

将来に向けた事業戦略を鑑み 多様性の持つ力を組織に育む

清水建設の「ダイバーシティ推進室」では、女性活躍推進、外国籍（留学生）の採用と育成、障がい者の雇用を3本柱として取り組みを進めています。そこには、同社の未来に向けた経営戦略「Smart Vision 2010」に基づき、戦略的な人材活用を図る意図があります。「国内の建設需要は中長期的には先行きが不透明であり、新たな収益源の確保が課題となっています。そこで当社ではコアビジネスである建設事業に加え、『グローバル』『サステナビリティ』『ストックマネジメント』の3事業を次代の収益の柱の構築に向けた重点注力分野としています。事業領域を広げていくためには、これまで活躍してきた人材に加え、異なる価値観やバックボーンを持つ多様な人材の活躍が欠かせません」（西岡さん）

そうした考えのもと、経営層が率先して制度・意識改革を行ない、経済産業省の「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選ばれる等、成果を高く評価されるようになりました。

女性活躍推進を通じて環境改革 すべての人が働きやすい職場へ

業界でいち早く制度改革を進めてきた同社ですが、社内に戸惑いや反感もあるといいます。

「無理に"変える"のではなく、世の中の流れを感じ、各人の体験から自ら"変わる"ことが大切と考えています。例えば、当社でも2008年から女性の採用を継続的に行っているため、産休・育休を経て再び働く人が増えました。彼女たちが柔軟な働き方で成果を上げることで理解や支援が進み、空気も変わりつつあります。そうした機運を察知し、気づきを与えて後押しするのが私たちの役割です」（西岡さん）

2015年から開催している「イクボスセミナー&アワード」も施策の1つ。部下の私生活とキャリアを応援する役職者を表彰することで「様々な事情を抱える人が力を発揮できる環境とは何か」を意識し、"自分ごと"として捉える機会になりました。

「育児で支援が必要な女性が介護休暇中の上司をフォローすることもあれば、小さな手助けを得た障がい者がチームに新たな視点をもたらすこともあります。何に困っているのか、どんな支援が必要なのか、互いの事情や思いを知り、助け合える組織となれば結束も高まり、企業価値も高まると確信しています」（西岡さん）

上）イクボスセミナーの様子。2016年度は国内外の外勤従業員120名の男女が参加。　下）「イクボスアワード2016」受賞者のみなさん。

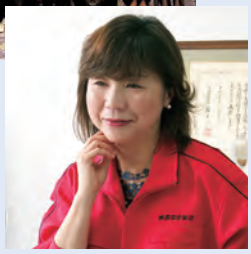
今後は次代に向けた"男性"の活躍推進も大きなテーマだそう。単なる弱者支援ではなく、事情を抱えながらも『がんばりたい』人が力を発揮できる…。真の「ダイバーシティ」を目指して、清水建設の取り組みは続いています。

CASE 02

地域産業にとってのダイバーシティへの取り組みとは

株式会社長岡塗装店

島根県松江市で創業79年を誇る長岡塗装店。20年前より、若年者の定着を目的に「働きやすさ改革」に取り組み、高齢者雇用や育児、家族の介護など、さまざまな課題に全社一丸となって取り組んできました。「小さな組織だからこそできる」という秘訣を紹介します。



常務取締役
古志野 純子（すみこ）氏

従業員の状況に耳を傾け 快適に働き続ける方法を模索

2017年の「しまね女性の活躍応援企業知事表彰」や第2回「ワーク・ライフ・バランス大賞」などの賞を受け、「誰もが働きやすい会社」として注目を集める長岡塗装店。かつては若手の離職率の高さに悩んでいました。変革の起点となったのは、20年前に「若い人が辞めるのは会社のせい」と40代社員から発せられた苦言。この言葉に奮起した常務の古志野さんが牽引役となって「働き方改革」に取り組みました。まず熟練技能士の定年による技能者不足の懸念には、当時は珍しい高齢者再雇用制度を導入。加えて育児や介護に使える30分単位の休暇や時短制度、費用負担などを次々と導入しました。こうした改革が社員に受け入れられた秘訣を尋ねると「ある人を支援すれば、しわ寄せは他にいきます。その負担感を経営側が共に負いながら、制度としてもバランスを取ることがコツだと思います」と古志野さんは語ります。

従業員の抱える問題に1つひとつ向き合い、解決策を見出して導入した結果、多様な情況を理解して自然に助け合う“お互い様”の雰囲気が生まれていきました。「先日は入社5年目の独身の女性社員が、子育て中の先輩男性社員に代わって遠方の現場行きをかってでてくれたんです。その気持ちが嬉しかったですね」（古志野さん）

「しまね女性の活躍応援企業」として事例を発表する機会も多い。（発表会資料より）

協力し合える環境を目指した 「見える化」で生産性も向上

働く環境改革に取り組んだ結果、8年間退職者はゼロ。若手も定着し、育児世代や高齢者も活躍する中で、男性ばかりだった職場が、現在では女性従業員は10人に増え、“ドボジョ”と呼ばれる女性技能者の入社も相次いでいます。

「ダイバーシティという言葉も知らないうちにそうなっていましたね。その環境下で、自分を含めた誰もが働きやすいルールやマナーとは何か。主体的に考えて動けるようになってきました」（古志野さん）

その成果の一部は壁面に貼り出されたさまざまな予定表にも現れています。誰がどこで何をやるのか、休みはいつか、車はどこか、受けるべき資格や健康診断の予定まで徹底して「見える化」し共有されています。

「誰だって『知らなかった』というのは不快ですよね。可視化の結果、会議の進め方も変わり、ICT連携の新しい業務も考案されました。誰もが働きやすい環境とは情報を共有化し仕事を見える化していくことが必須ですから、仕組みが改善されるほど、必然的に業務効率や品質面でも向上するようです」（古志野さん）

壁に貼り出された資格取得状況。
また今年、5年後の目標も見える化。
これがやる気にもつながる。

職場環境の改善の一環として、現場スタッフが集まる研修室を改装。これまで長机だったが丸机にしたところ、現場チームごとのコミュニケーションがとりやすくなったという。

今年は働き方改革をテーマにした外部講師を招いての全社員参加の講習会を開催。今後は、誰もが快適に利用できる現場設備の改善等に取り組むなど、一人ひとりの最適な働き方とパフォーマンスを追求していく予定です。

寄稿 外国人建設就労者受入事業について

国土交通省 土地・建設産業局
建設市場整備課 労働資材対策室課長補佐
榮喜 健介

外国人建設就労者受入事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するために、まずは国内での人材確保に最大限努めることを基本とした上で、即戦力となり得る建設分野の技能実習を修了した外国人材の活用促進を図り、大会の成功に万全を期すために、2015年4月より開始された事業です。

2017年3月末時点で、139の特定監理団体、602の企業の皆様に事業を活用頂き、1,480名の外国人建設就労者の方に活躍頂いています。

外国人建設就労者や技能実習生の皆さまが帰国した後には、我が国で習得した技能を活かして、母国の発展に貢献頂きたいと考えています。そのためには、我が国に滞在できる期間内で最大限、技能を習得頂ける環境を整備することと同時に帰国後のキャリアアップも見据えた取組みを行っていくことが重要と考えています。

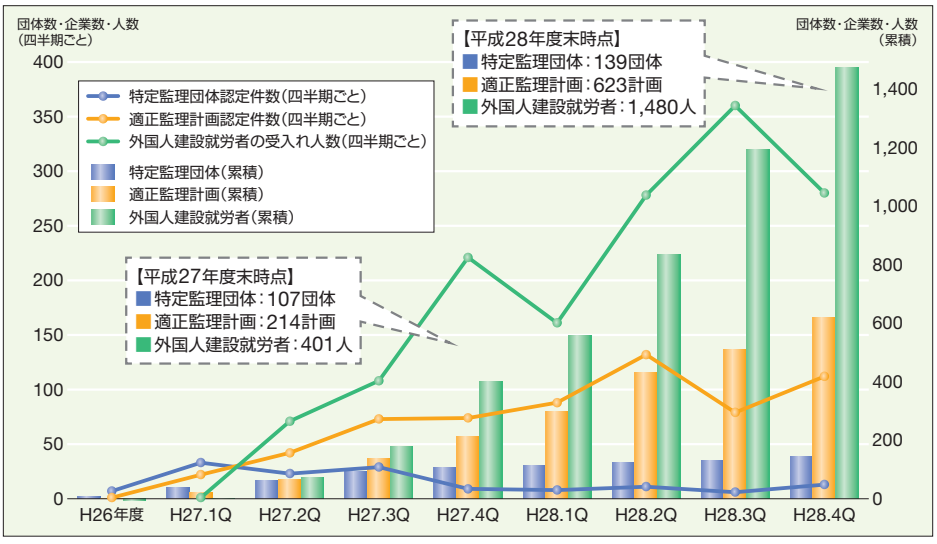
このため、昨年度、国土交通省では送出し国における大手の建設企業や我が国の中堅・中小建設企業等からなるワーキンググループを設置し、来日前から来日直後にかけて外国人材に必要とされる教育訓練内容を整理しました。従前、外国人材を受け入れている建設企業からは、外国人材が我が国で活躍頂くためには、技能の習得のみならず、我が国の生活習慣や文化について理解することも必要との声を聞いており、また、ワーキンググループに参加した海外の企業からも同様の声がありました。これを受けて、ワーキンググループでゴミの出し方や交通ルール等の生活習慣に関する事項をわかりやすく図示・解説したテキストを作成しました。本テキストは、来日している外国人材の国籍等を踏まえて、日本語及び英語やベトナム語、ミャンマー語で作成しており、今後はこの周知を通じて外国人材の生活支援にも取り組む予定です。

国交省HPより抜粋

また、本ワーキンググループでの活動を通じて、海外の大手建設企業にも我が国で就労している外国人材の活躍ぶりや勤勉ぶりを良く理解頂けたと考えており、母国に戻ったあとにそれら企業で活躍頂く道筋の第一歩が構築出来たと考えています。

今後も来日される外国人材の皆さまにとって、我が国での就業経験が、本人のキャリア設計にとっても魅力となる環境を整備することで、本人や受入建設企業、また、送出し国にとってもウィン―ウィンの関係を構築できるような施策を講じていきたいと考えています。特定監理団体や企業の皆さまにもぜひ、この趣旨を御理解いただき、引き続き、外国人材の適正な受入れに御協力頂けましたら幸いです。

外国人建設就労者受入事業の活用状況



資料提供：国土交通省

事例紹介

CASE 03

外国人雇用への取り組み

菅信建設株式会社

福島で地域に根ざした建設会社として39年の歴史を持つ菅信建設。20年前より定期的に外国人技能実習生を受け入れ、昨年は3年間の修了者4名を建設就労者として雇用しました。型枠・土木工事の即戦力として、震災復興事業にも貢献しています。

菅野 富信会長 とベトナム人就労者のクァンさん(中央)、カンさん(左)

翻訳アプリを使う熊田さん

実習修了者4名を雇用中 即戦力として事業に貢献

菅信建設では約20年にわたり、商工会議所や建設業振興基金の支援を受け、延べ61人もの中国人・ベトナム人技能実習生を受け入れてきました。昨年には実習を修了したベトナム人4名が建設就労者として雇用され、日本人職員とともに、業務にあたっています。

「福島の浜通りは原発事故の影響で震災復興が遅れており、工事は続行中です。さらにオリンピック関連工事もあり、建設業界自体が慢性的な人手不足の中、当社も例外ではありません。そんな中で日本に残ってもらえたのは大変ありがたいことだと思っています」(菅野さん)

4人とも3年間の実習で技術・技能を十分に修得した即戦力。日本語での業務指示にも問題なく対応し、「真面目」「丁寧」と現場の評判も上々です。細かい意思疎通が必要な場合は、ジェスチャーや翻訳アプリなどで対応しますが、作業中はほとんど問題がないそう。

クァンさんとカンさんのこの日の作業は消波ブロックの型枠施工。生コンを充填する作業でもテキパキと指示していた。

「4人とも若くて元気なので現場が明るくなりました。災害時の工事にも迅速に駆けつける若手がいるとして、地元での信頼獲得に一役買っていますね」(熊田さん)

国境を超えて助け合う 長い目で見た関係づくりを

こうした信頼関係は、生じる問題の数々を丁寧に解きほぐしてきた結果だといいます。

「文化も習慣も違うのに『言わなくても分かれ』というのは横暴でしょう。挨拶など当方の要望をしっかり伝えた上で、齟齬は納得いくまで話し合う。すると『同じ人間だなあ』と実感します」(菅野さん)

さらに「地元企業の一員として生活もなじんでほしい」という思いから敷地内に専用の寮を設け、ゴミ出し指導からホームシック対応まで、会長夫人が率先して生活全般を見ているそう。さらに福島大学の留学生や他社の外国人就労者との交流も頻繁で、ベトナム料理のパーティに会長や社員が参加することもしばしばとか。さらに地元の「わらじ祭」への参加や、修学旅行と称した東京旅行など、仕事以外での交流も充実しています。

就労者等が暮らす寮の名前は「オールサムズホーム」(すべての息子達の家)。命名は菅野会長の奥様。寮では会長夫妻を交えてのベトナム料理パーティも度々行われている。

「やっぱり『来てよかった』と思ってほしいですから。その信頼関係を基に、母国でも日本との架け橋となってくれるといいなと思っています」(菅野さん)

事実、就労者として事業に貢献したり、中国人実習生受け入れ時に交流のあった会社から加工石材を輸入したり、事業的な効果も少しずつ出てきました。"ボランティア"だったという外国人技能実習生受け入れも、長い目で見れば、縮みゆく日本の建設市場が活路を見出すための布石の1つとも言えるでしょう。戦略的といいつつ彼らを見つめる会長の目には、古き良き日本の親方の温かさが宿っていました。

FOCUS

利根沼田テクノアカデミー全景

若手を育て、新技術を取り込み、建設の未来に新たな道を拓く！

一般社団法人 利根沼田テクノアカデミー　校長　**桑原　敏彦**氏
（株式会社テクノアウター　取締役会長）

2016年、群馬県沼田市に開校した利根沼田テクノアカデミー。初年度は板金と瓦の2コースによる、3か月間の短期実践コースでスタートを切りました。翌2017年度は大工と水道設備の2コースを新設し、さらに5月には話題のドローン技能訓練校も開校するなど、群馬県内における若手の建設技術者育成を積極的に進めています。今回は、2009年から自社内に職業訓練学校を設けるなど人材育成に取り組み続け、アカデミー設立の中心となった校長の桑原敏彦さんに、技術者育成への思いや目標などを伺ってみました。

小学校跡を利用して技術者育成施設を設立

桑原 敏彦 校長

利根沼田テクノアカデミー（以下、アカデミー）は、板金業の株式会社テクノアウターが自主的に運営していた板金技能訓練センターが前身です。すでに建設業界では若手の人材不足が深刻な問題となりつつあり、同社を経営する桑原さんが、「このまま待っていても人は来ない。自分たちで育てる必要がある」と考え、職業訓練指導員資格を持つ父親と一緒に始めたのがこの訓練センターでした。

「小さな会社が単独でできることには限りがあります。そこで板金だけでなく、各分野の技能訓練ができる学校が作れないかと考えて、国土交通省の方に、廃校になった地域の小学校の校舎を無償で貸していただけないか相談しました。それがきっかけで行政や業界のいろいろな方が視察に来られ、手を貸してくださることになったのです」。

廃校の設備を利用することで、「廃校で町おこし」として地方創生補助金の対象事業となることもわかり、国土交通省や厚生労働省、建設業振興基金、群馬県、沼田市、群馬県建設業協会、沼田商工会議所、全国建設業協同組合連合会など、多くの機関や団体の支援を受けながら、2016年4月に板金と瓦の2コースで開校。約3か月間の短期実践研修を経て、6月末に第1期・24名の卒業生を送り出しました。

「職業人として一人前」を育てる独自の教育

アカデミーには、沼田市内を始め各地の建設会社や工務店などから、若手社員が研修生としてやってきます。2016年11月には群馬県の認定訓練校に指定されるなど、評判を聞いた多くの建設関連企業から問い合わせがあり、2017年度の2期目は、指導コースを倍の4コースに増やしました。

アカデミーの特色は、一人前の職業人として将来にわたって仕事ができるよう、建築の技術だけでなく社会人としてのマナーやビジネスの常識も含めて指導する教育方針です。このため研修期間中は、休日を除いてアカデミー内の宿舎で寝泊まりし、先生や先輩、同期生との集団生活を体験。さまざまな人とのコミュニケーションや気配りなどを学びます。

生徒は校舎内で寮生活。各室の壁には人型の絵が貼られ、白いスペースには入室している生徒たちの名前を記入するようになっている。

それぞれのコースにわかれ、真剣に実習に取り組む。

大工技能コースでの制作物。実習中さまざまな制作物をつくり基礎を覚えていく。

中でもひときわユニークなのは、毎朝8時半からの「挨拶訓練」です。一日の始まりに研修生全員がグラウンドに整列し、「現場心得30箇条」を読み上げます。この「30箇条」は研修終了までに暗記が義務付けられており、先生から指名された場合は、すぐに条文を暗唱できなくてはなりません。

「内容を理解するのはもちろん、暗記する努力の繰り返しや、指名されて正確に答えられた時の自信や達成感を経験することで、技術者には欠かせない克己心や忍耐力、困難な課題に挑戦する意思が育ってきます」。

朝礼で必ず復唱する挨拶訓練と現場心得30箇条。実習が終わるころには生徒たちはすべて覚えるという。

ドローンは業界の環境変化に打ち勝つ布石

アカデミーの目下の話題は、この2017年5月末に開校したばかりのドローン技能訓練校です。国土交通省が提唱する「i-Construction」などを追い風に、建設分野でのドローン活用は急速に進んでいます。おのずと今回の訓練校にも注目が集まり、第1回の訓練は受講申し込み開始とほぼ同時に定員いっぱいとなりました。

しかし、アカデミーがいち早くドローン訓練に着手した理由は、新しい技術への関心だけでなく、近い将来にやってくる業界の環境変化への備えだったと、桑原さんは明かします。

「オリンピック特需が終わる2020年以降、新規の建設案件は急激に減って、リフォーム中心になり、人手も減る一方です。そこで今からドローン活用の技術を研究しておけば、職人がいなくても空から屋根や建物の状態を正確に、しかも迅速に見られるため、仕事の品質を保ちながら大いに省力化できると考えたのです」。

若手人口の減少は日本の現実である以上、これから必要な人数を育成しようとしてもかなわないのは見えています。そこを新しい技術や機器で補ってゆく方法を、今から準備しておかなくては間に合わないと、桑原さんは危機感をもって語ります。

ドローンはお客様の信用もアップ

屋根や建物の状態を簡単に撮影できるドローンは、省力化だけでなく施主からの信頼度アップにもつながる。

撮影した映像を見てどんな状況になっているかがわかれば、見積もりや処置が妥当なものだと納得してもらえて、仕事がスムーズに進むからだ。

釘20本をどのくらいの時間で打てるかを測るくぎ打ち訓練。

現場に入ると高所作業もある。高所での歩行訓練は大事な訓練。

「技術開発&人材育成」で業界の未来をひらく

労働人口や新規建設案件の減少など、厳しさを増す建設業界。その活路を開く試みが、集合教育による若手技術者の育成や、ドローンなどの新技術による省力化の取り組みだと語る桑原さん。実はそうしたビジネス創出の一環として、新技術開発にも取り組んでいると明かします。

その1つが「沼田オフグリッド」と呼ばれる蓄電システムです。これは太陽光パネルで発電した電気を自動車用の再生バッテリーにためて、電灯などの電源として使えるシンプルで省コストな仕組みです。

「アジアなどから来た研修生がせっかく勉強して帰っても、母国では建築の仕事が少ない。そこで、何か商売ができるようにしてあげたいと考えて作ったのがこの装置なのです」。

海外では送電事情の悪さから着実に需要を伸ばし、この5月にはフィリピンの政府高官が視察に訪れたほどの注目を集めています。

沼田オフグリッド

「近い将来、仕事が少なくなってきても価格叩きに陥ることなく、みんなで活路をひらいていけるように、今から新しい技術を開発し人を育てていきたい」と抱負を語る桑原さん。利根沼田テクノアカデミーの、未来に向けたチャレンジは続いていきます。

一般社団法人 利根沼田テクノアカデミー ホームページ　http://www.t-academy.jp/

老後不安から配偶者の収入増加分は貯蓄へ

共働き世帯増加でも伸び悩む個人消費

みずほ総合研究所 チーフエコノミスト　高田 創

近年、共働き世帯が増加を続けており、それに伴う世帯所得の増加を通じた個人消費の拡大が期待されるが、わが国の個人消費は力強さに欠ける状況にある。これは配偶者の収入増加分が、老後不安などから貯蓄に回っていることが一因と考えられ、特に40歳代でその傾向が強いと思われる。今回は、共働き世帯の増加とその個人消費への影響などについて解説する。

40歳代の配偶者収入が大きく増加

2000年代以降、専業主婦世帯が減少する一方、共働き世帯は増加を続け、今日では1,200万世帯近くになり、専業主婦世帯数の倍程度の世帯数になった**(図1)**。特にリーマン・ショック以降、このかい離が加速している。

共働き世帯の増加を受け、配偶者収入は2010年代以降伸び率を高め、2016年にかけ年率1.5%程度のペースで増加している。一方、消費支出は年率▲1%程度と、世帯主収入の減少に沿うように減少トレンドをたどっている。

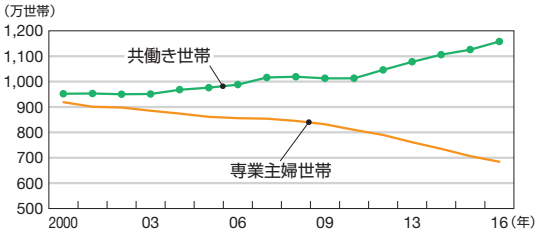
年代別には、近年特に目立って配偶者収入を増加させているのが、40歳代である。40歳代の配偶者収入は、2012年ごろまでは横ばいであったが、その後一貫して増加基調にある。一方消費支出は、世帯主収入とともに減少トレンドにある**(図2)**。配偶者収入の増加が消費に結びつかず、貯蓄に回っている可能性が高い。

老後不安を取り除くことが消費回復に必要

配偶者収入の増加を貯蓄に回す要因の一つに老後不安が考えられる。金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査(2016年)」によれば、「老後が心配である」と回答した世帯は8割超で、そのうち「非常に心配である」と回答した世帯の割合は、40歳代が5割超と最も高くなっている。

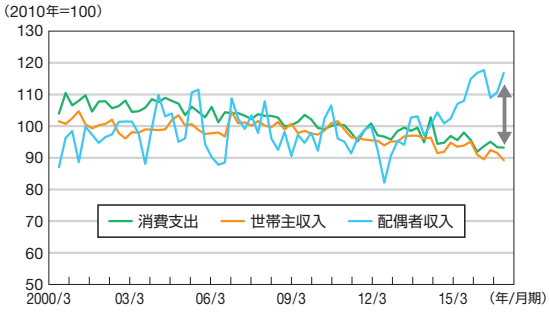
40歳代の不安が高いことの理由に、賃金の伸びが過去の同世代と比べ相対的に低下していることが挙げられる。2006年と16年の賃金カーブを比較すると、40歳代前半をピークに大きなかい離が生じている**(図3)**。こうした動きの背景には、1990年代後半以降、日本の労働市場で非正規化が進み、従来の正規社員中心の終身雇用・年功制といった日本型雇用体系に大きな変化が生じたことが挙げられる。雇用形態に、本来最も働き盛りとなる世代の40歳代に不安が生じやすい変化があった可能性がある。以上に鑑みれば、配偶者収入の増加を消費につなげるには、先行きの収入に安定した期待が持てる雇用体系となることや、今後の不安を和らげる社会保障制度の安定化が必要だろう。

■ 図1 共働き世帯数の推移



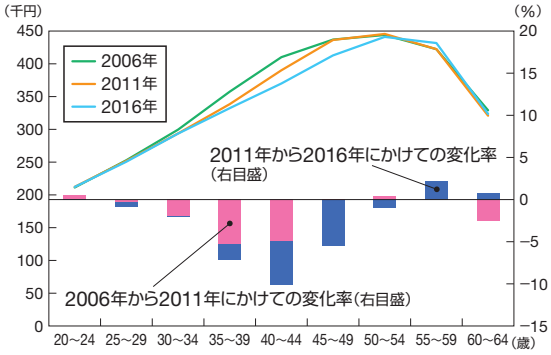
(注)2011年は震災により全国の結果が出ていないため、図表に含んでいない
(資料)総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

■ 図2 40歳代の配偶者収入と消費支出



(注)実質化及び季節調整はみずほ総合研究所による
(資料)総務省「家計調査」より、みずほ総合研究所作成

■ 図3 賃金カーブの変化



(注)1.みずほ総合研究所による実質値
2.正社員・正職員の男性の所定内給与額が対象
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほ総合研究所作成

東京都の入札改革

「1者入札」「落札率99.9%」を回避

日経コンストラクション編集長　野中　賢

東京都は2017年度、入札制度の改革に乗り出した。東京五輪関連の工事で、入札参加者が1者だけで落札率が99.9%に達する契約が多発していた事態を受けた対策だ。予定価格の公表時期を改めるほか、1者入札の中止などを試行する。「疑念」を晴らす狙いの一方で、改革に伴う受発注者の負担増大や、事業執行の遅れなどの恐れが指摘されている。

昨年、東京都が実施した五輪施設や豊洲市場の工事の入札が、「1者入札、落札率99%以上」だったとして、新聞紙上をにぎわした。

この例に限らず、最近は全国的に工事入札の落札率が上昇傾向にある。とはいえ、「1者、99%以上」というのは特異に映る。しかも、これは例外的な事象ではない。東京都ではここ数年、1者入札や落札率99%以上の入札が頻発。予定価格5億円以上の工事に限れば、2014年度は実に47%が1者入札だった**(下図)**。

こうした事態を受け、外部の有識者と東京都財務局から成る「内部統制プロジェクトチーム」は今年3月31日、「入札制度改革の実施方針」を示し、入札改革に乗り出した。

都民の疑念払拭を念頭に 予定価格は事前公表から事後公表へ

改革の第一弾として、2017年度から実施するのは以下の項目だ。

- 予定価格の事後公表(全案件)
- JV結成義務の撤廃(全案件)
- 1者入札の中止(財務局契約案件)
- 低入札価格調査制度の適用拡大(財務局契約案件)

予定価格を事前公表すると最低制限価格を類推しやすくなり、そこに入札価格が集中してくじ引きが増えやすい。2014年に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)の運用指針では、原則として予定価格は事後公表にすると規定している。

それでも東京都は、公表時期の変更に慎重だった。事後公表の場合、予定価格漏洩による不正のリスクがある。発注件数・規模が他の自治体と比べて桁違いの東京都にとって、リスクの大きさが尋常でなかったからだ。しかし今回、「事前公表は予定価格とほぼ同額の入札を可能とし、競争性などが担保できない」という都民の疑念を払拭することが喫緊の課題だとして公表時期を変更した。入札価格の下限への張り付きではなく、競争環境が不十分で高止まりするという理由で事後公表にする例は、全国的に珍しい。

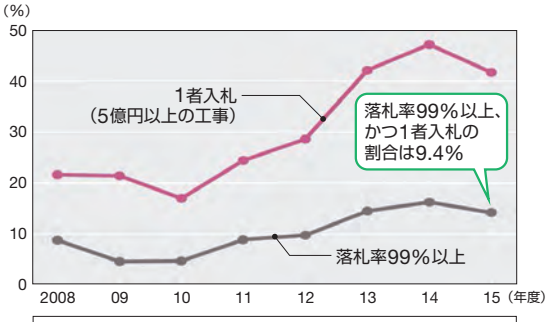
1者入札は「原則中止」 入札やり直しで受発注者の手間増大も

さらに、金額の大きい財務局契約案件については、入札参加希望者が1者の場合、原則として入札を中止する。東京都の調査によると、他の自治体など9団体が同様の中止制度を採用している。

開札まで他に入札参加者がいるかどうかを把握できないので、これまでの制度でも競争性は担保されていることになっていた。それでも「何らかの方法で他に参加者がいないことが分かれば、99.9%の落札率で受注することが可能ではないか」という声を無視できず、制度を変更した。

2015年度の財務局案件545件のうち、参加希望者が1者だけで入札した案件は92件と、全体の17%に上る。入札中止となれば、再公告のために東京都の職員は発注形態などを見直さざるを得なくなる。発注の条件が変わるので、受注者側も入札の準備をやり直す必要が出てくる。さらに、議会案件などで承認を得るタイミングを逸すれば、五輪関連施設の早期整備に支障を来す恐れも懸念されている。

■ 図 「1者入札」と「落札率99%以上」の入札件数の割合



予定価格が250万円を超える競争入札の件数に対する割合。1者入札は、母数に不調も含む。東京都の資料を基に日経コンストラクションが作成。

かわいい土木 第3回

数奇な運命たどった繊細なレースのトラス橋

向野橋／愛知県名古屋市

スケールの大きな土木構造物も、どこかにかわいらしさがある。意匠的にチャーミングであることはもちろん、その機能や歴史に踏み込むと、困難に耐えて大地に根を下ろす健気さまで見えてくる。今回取り上げるのは、名古屋で歩行者専用の跨線橋として余生を送る向野橋。19世紀末にアメリカで生まれ、大事故に見舞われた後に名古屋へ移設されたこの橋に、“ドボかわいい”を見つけた。

Photo·Text：フリーライター　三上 美絵

大成建設広報部勤務を経てフリーライターとなる。「日経コンストラクション」（日経BP社）や土木学会誌などの建設系雑誌を中心に記事を執筆。広報研修講師、社内報コンペティション審査員。著書『土木の広報～『対話』でよみがえる誇りとやりがい～』（日経BP 社刊、共著）

控えめな淡いレモン色にペイントされたトラス橋。上弦材がカクカクしたカーブを描いているところが、亀の甲羅のようでドボかわいい。鋼材は、規模の割に華奢に見える。そのせいか、遠目には橋全体がレースのように繊細で軽やかだ。

名古屋駅から2kmほどの位置に架かる跨線橋「向野橋」は、推定1899年製造の118歳。外観の印象からは想像し難い数奇な運命をたどって今、ここにある。

不慮の脱線事故で橋桁が損傷 鉄道橋の役割を終える

現在は名古屋の道路橋となっている向野橋は、もともと渓谷をまたぐ鉄道橋だった。京都鉄道（後の山陰本線）の保津川橋梁である。急流に橋台を設置することを避ける意図と、名物の川下りに支障がないようにとの配慮から、当時日本最長と言われた支間長約85mの長大橋として設計されたものだ。

製造は、アメリカの橋梁メーカー、A&Pロバーツ。上弦材が水平でなく、斜材が中央に向かって下向きになった「曲弦プラットトラス」と呼ばれる構造形式をとる。ちなみにこの時期、世界最先端の橋梁技術を誇っていたアメリカから、およそ300連にのぼる鉄道トラス桁が輸入され、全国に架設されたという。

ところが1922年4月、この橋の直前で列車の脱線事故が発生。軌道を外れた暴走列車はそのまま橋へ突入して桁に激突し、乗客の一部が投げ出されて渓谷へ転落した。当時の新聞報道によれば、即死者3名、負傷者多数の大惨事であった。かつて社長として京都鉄道を敷設した実業家・田中源太郎もたまたまこの列車に乗り合わせ、命を落としたとされる。

破損したトラス桁は応急修理されたものの、これを機に設計荷重の大きな新桁が設計され、6年後に架け替えられた。

現在は歩道橋となっている向野橋。さまざまな電車が見られることから、親子連れや鉄道ファンにも人気のスポットだ。垂直材には保津川橋梁時代の事故で損傷した補修の跡が残る（円内）。

新天地・名古屋に根を下ろし 産業発展を見守る

こうして保津川から撤去されたトラス橋は、1930年に名古屋へ送られ、10線以上の線路をまたぐ道路橋に生まれ変わった。それにはこんないきさつがある。

昭和初期のその頃、名古屋駅は輸送量の増加に伴い、旅客と貨物を分離する計画が進んでいた。このときに新設された貨物駅が笹島駅である。付近には蒸気機関車の車両基地もつくられた。同時に、中川運河が開削され、名古屋港と笹島貨物駅を結んだ。一連の物流経路の開発によって、この地は陸路と水路双方の貨物中継点となったのである。

ただ、一つ懸念されたのが、基地へ向かう線路によって市街地が分断されてしまうことだ。この問題を回避するためには、跨線橋を新設する必要があった。

そこで白羽の矢が立ったのが、保津川橋梁から取り外したトラス桁だ。当時の国鉄は、跨線橋を新設する際に、他の路線で

亀の甲羅のようなカタチがドボかわいい。支間280フィート（約85m）は1899年当時の日本では破格の長大桁だった。

不要となった中古の桁を転用することが多かったという。軌道内に橋脚を立てることなく両側の街を結べる長大スパンは、この場所にうってつけだった。

こうして、旧保津川橋梁は向野橋と名を変え、この地で道路橋として第二の役目を担うことになった。

それから87年。笹島駅は1980年代後半の国鉄民営化の際に廃止され、跡地には2004年にあおなみ線の「ささしまライブ駅」が開業。駅の南側では現在、「ささしまライブ24地区」の再開発が進んでいる。すでに、超高層ビル「グローバルゲート」の一部や中京テレビ放送新社屋が竣工し、愛知大学のキャンパスも移転。10月にはグランドオープン、まちびらきの予定だ。

再開発にあたり、名古屋市は土地区画整理事業の一環として、鉄道をまたぐ歩行者用のオーバーパスと自動車用のアンダーパスを整備している。前者はすでに「ささしま米野歩道橋」として供用されており、通勤や通学、買い物などで両側の街を往来する人たちで賑わう。

一方、長い間、名古屋の産業発展の様子を見守ってきた向野橋は、老朽化により数年前から車が通行止めとなっている。歩道橋としても、ささしま米野歩道橋に主な役割を譲った格好だ。今は、さまざまな電車を眺められる憩いのスポットとして、地元の人々や鉄道ファンに愛されながら、静かな余生を送っている。

保津川橋梁時代の様子が絵葉書に残っている。（写真：土木学会附属土木図書館）

困難に負けず、明治から平成まで生き抜いてきたこの橋は、ただドボかわいいだけではない芯の強さを漂わせていた。

再開発の進む、ささしまライブ24地区。中川運河の船だまり（上）とアンダーパスの工事が進む都市計画道路（右）。線路の遠方に向野橋が見える。

しんこうTODAY
振興基金の活動報告

「建設業経理事務士特別研修」の開催　戸田建設株式会社

4月13日、14日、戸田建設清澄白河研修センターにて、戸田建設株式会社の新入社員26名の方々を対象に建設業経理事務士4級特別研修を実施しました。

戸田建設株式会社では、本特別研修を新入社員教育の一環として、平成26年度より導入していただいております。

担当講師：税理士　勝谷 忠広 氏

「建設業経理事務士特別研修」の開催　五洋建設株式会社

4月12日、13日、飯田橋レインボービルにて、五洋建設株式会社の新入社員16名の方々を対象に建設業経理事務士4級特別研修を実施しました。7月には建設業経理事務士3級特別研修も実施予定です。

五洋建設株式会社では、本特別研修を新入社員教育の一環として、平成28年度より導入していただいております。

担当講師：建設業振興基金　岩佐 保宏

「平成29年度 情報化評議会（CI-NET）」を開催

4月26日、浜離宮建設プラザにて情報化評議会を開催し、平成28年度活動報告、第3次3ヵ年活動計画（平成29～31年度）および平成29年度活動計画が承認されました。今年度は、平成31年度末時点までにCI-NET利用企業数12,000社以上（平成29年3月末10,345社）の目標に向けて、発注側としてゼネコン以外の専門工事業等にも更なる新規先の拡大、既導入先の適用業務や支店の拡大等、CI-NETの普及活動に引き続き注力していきます。

また、今回は寺本英治氏（一般財団法人建築保全センター 理事・保全技術研究所長）による講演「BIMがもたらす生産改革」を同時に開催し、BIMの概要と海外・国内の動向やBIMライブラリーコンソーシアムの活動と今後の展開についてご説明いただきました。

平成29年度厚生労働省建設労働者緊急育成支援事業 全国専門役会議の開催

5月9日(火)、当該事業に取り組む各拠点の専門役及び連携団体の方々が一堂に会し、厚生労働省山﨑企業内人材育成支援室室長補佐や国土交通省山田労働係長の出席のもと、全国専門役会議が開催されました。会議では各拠点における28年度の取組状況と、今後、他の拠点の参考になると思われる取り組み等について各専門役より報告があり、29年度の事業目標(訓練生1,000名、修了率90%、就職率70%)についてより効果的な活動を目指すための意見交換が行なわれました。

なお、平成28年度の事業実績につきましては、現在集計中であり、6月末以降厚生労働省より発表されることとなっています。

「建設キャリアアップシステム」のホームページを開設

5月12日、本財団のホームページに「建設キャリアアップシステム」のページを公開しました。

同ホームページでは、システムの構築の背景や期待される機能や効果について簡潔にまとめられているほか、利用方法の概要やQ&A等を掲載しています。

今後はシステムの開発や検討状況にあわせて進捗状況のお知らせや説明会の開催案内、利用方法を説明する動画など、さまざまなコンテンツを展開していく予定です。

http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ccs/index.html

「登録基幹技能者制度推進協議会総会」を開催

5月25日、東海大学校友会館において、「登録基幹技能者制度推進協議会総会」が開催され、「平成28年度事業報告」、「平成29年度事業計画」について承認されました。

登録基幹技能者における平成29年3月現在の有資格者数は、56,977人であり、登録基幹技能者の種類は33種類、講習実施機関は42団体となっています。

同会では、今年度も引き続き国土交通省、関係機関と連携を図り、発注者及び元請企業に対する制度周知に重点をおいた取組みを展開していきます。

街に出ればアートがいっぱい

マチナカ美術館

第2回

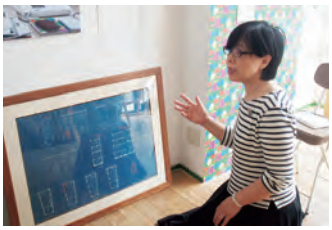
表参道交差点のほんわか壁画

山陽堂書店　店舗タイル壁画『傘の穴は一番星』（画・谷内 六郎）

世界に名だたるファッションブランドの路面店が立ち並ぶ街、表参道。この街で40年以上待ち合わせスポットとして親しまれているのが、表参道交差点そばにある山陽堂書店のモザイクタイル壁画、谷内六郎（1921-1981）『傘の穴は一番星』だ。少年が穴の空いた傘を星に見立てたのどかな風景は、昭和の時代からこの街に溶け込んでいる。

1891年に青山で創業した山陽堂書店は1931年より現在の地で営業開始。2・3階は益田ミリをはじめ人気作家の個展も開催されるギャラリーとして開放されている。毎年ギャラリーでは、5月25日から、地図や資料、写真などから青山の変遷をたどる「青山周辺の様子 ―戦前・戦中・戦後―」が開催され、昔の青山の姿を知ることができる（今年は6月13日まで。10、11日休み）。そこに展示される昔の山陽堂書店の写真を見ると、建物の姿が全く違うことがわかる。とても大きいのだ。

「今の建物は昔の建物の3分の1の大きさなんです」と遠山さん。1963年に東京オリンピック開催のため青山通りの拡幅が決定、戦災もくぐり抜けた頑丈な山陽堂書店の敷地の一部も道路になることが決定したのだ。「ただ、建物が頑丈すぎて取り壊しが難しく、土地に思い入れもあったので、道路にかぶらない部分のみ残すことになりました」。そのため生まれたのが交差点側の大きな壁面。そこで、当時、表参道を通って通勤していた新潮社の佐藤義夫社長の発案で、週刊新潮の表紙を描いていた人気画家・谷内六郎さんの原画モザイクタイルが作られ、1963年より山陽堂の壁面を彩ることとなったようだ。現在の『傘の穴は一番星』は1975年から飾られている2代目の壁画だ。



取締役の遠山秀子さんは山陽堂4世代目（建設当時の店舗の青焼き設計図を見ながら）。

「建物を頑丈に作っていただいたのも、3分の1だけ建物を残してくださったのも技術者のおかげ。竣工して80年以上経っても基礎がしっかりしているから残せた。本当に建設に携わる方々を尊敬します」と遠山さん。優しい色合いとタッチの壁画は、流行最先端の表参道をこれからも優しい雰囲気で包んでくれるだろう。

（取材・文　浦島 茂世）

2階ギャラリーにある「絵しりとり」。ギャラリー来場者が自由に描きこんでいる。

店舗は半地下から中2階の多層構造。

今年から3階スペースをカフェとして“時々”開放している。いつ営業するかは、店舗前の看板とツイッターで告知。

山陽堂書店の壁画を見るには…

東京メトロ銀座線「表参道」駅のA3出口から徒歩30秒。青山通り方面に向かうとすぐです。B4出口からは進行方向左側を見るとすぐ壁画が目に入りますよ（住所：東京都港区北青山3-5-22）。

建設業 WelCOME!

ようこそ！建設業へ

平成29年度 1000人 訓練生大募集!!

基礎技能 + 資格取得 + 就職支援 すべて無料!

- 「災害対応、そして暮らしと経済の基盤づくりを支える建設業の担い手をしっかり育ててほしい。」こんな国民の声で生まれた制度です。意欲ある方の応募をお待ちしています。

- 国の時限措置！
- 全国で年間116コース開催予定！
- 短期・長期から選べる幅広いコース！
- 実務経験が豊富な講師陣の指導！
- 現場で役立つ資格の取得！
- 訓練生同士の交流と出会い！

訓練コースは 随時更新 ホームページで公開中!!

建設業 welcome 検索

http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/

右記QRコードからWEBにアクセスできます。読取れない場合はURLから直接アクセスもできます。

お申込み・お問い合わせ先 代表窓口 (一財) 建設業振興基金 03-5473-4589

全国24ヶ所でそれぞれ募集を行います。各地の訓練内容・場所などは順次ホームページ・パンフレットなどで公表していきます。

北海道	(一社)北海道建設業協会内	011-200-0134	神奈川	(一社)神奈川県建設業協会内	045-263-8532	大阪	建設産業専門団体近畿地区連合会内	06-6948-6221	高知	(一社)高知県建設業協会内	088-821-7244
宮城	(一財)みやぎ建設総合センター内	022-266-3355	神奈川	(一社)全国クレーン建設業協会神奈川支部内	044-222-7545	兵庫	(一社)兵庫県建設業協会内	078-991-6500	福岡	(一社)福岡県建設専門工事業団体連合会内	092-260-1911
東京	(一社)全国基礎工事業団体連合会内	03-3617-6656	石川	石川県造園業協同組合	076-214-8823	兵庫	豊岡建設技術者養成センター内	070-1599-2109	長崎	長崎県建設産業団体連合会内	095-895-5260
東京	(一社)日本機械土工協会内	03-6231-6001	愛知	建設産業専門団体中部地区連合会内	052-678-8383	兵庫	三田建設技能研修センター内	079-564-4757	宮崎	(一社)宮崎県建築業協会内	0985-65-5864
東京	(一社)東京都中小建設業協会内	03-6380-1248	愛知	(一社)全国クレーン建設業協会愛知支部内	052-882-4701	広島	(職)広島建設アカデミー内	090-9104-7740	沖縄	(一社)沖縄産業開発青年協会内	0980-43-2118
東京	建設産業専門団体関東地区連合会内	03-6231-7251	愛知	(一社)全国タイル業協会内	070-1599-2072	香川	(一社)職人育成塾内	087-880-3987			

厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業

HOPE

一流の大工を目指して修行して いつかは自分の家を建てるのが夢

髙橋良波さん

大工技能コース 入所2週目
1998年4月生
群馬県出身
藤川建設(株)

利根沼田テクノアカデミーに入ってまだ2週目という髙橋良波(りょうは)さんは、今年の3月に高校を卒業したばかりだ。普通高校出身で、家族など周囲に業界関係者がいたわけでもないという髙橋さんが建設会社を就職先に選んだのは、「物作りがとても好きで、得意だったから」だという。ガンプラ*作りが趣味というだけあって手先も器用だが、特に建築に進もうといった考えもなかった。それが就職を考える時期になって、たまたま学校に来ていた求人票を見たのが、この道に入るきっかけとなった。

「最初ぼんやりしたイメージしかありませんでしたが、いざ就職を考える段になって、それなら大工になろうと決めたんです」。

自分の会社の入社式も終わらないうちにアカデミーにやってきた髙橋さんには、家族と離れて宿舎で暮らすのも初めての体験だった。新入生とあって周りは先生や先輩といった、ほぼ全員が目上の人たちばかりで、最初はかなりプレッシャーを感じたが、最近ではようやく適切なコミュニケーションが取れるようになってきたという。

「でも言葉遣いなどは、まだまだ口調が目上に対しての言い方になっていないと注意される繰り返しです。厳しいですが自分のためなので、努力して少しでも身につけようと思っています」。

大工技能コースの研修でも、今までまったく建築の現場を見たことがなかったので、初めて柱のホゾ組みを見たときなどは、「こんなふうに固定しているのか」と驚いたと明かす。

「実習では、ある程度できあがった枠組みは用意されていますが、床から始まって間取りや壁などを一つひとつ作っていかなくてはなりません。やはり自分の手を動かして、できあがっていくのは面白いと感じます」。

将来の目標は、いつか自分の手で自分の家を建てること。

「そのために棟梁にもなれるくらいがんばって、一流の大工になるための修行をしっかり積んで、腕を磨いていきたいと思います」と、長い道程への決意を語る髙橋さんだ。

*ガンプラ：アニメ作品「ガンダムシリーズ」に登場するモビルスーツ・モビルアーマーと呼ばれるロボットや戦艦などのプラモデル。1980年の発売以来、現在まで根強い人気を保っている。

建設業しんこう
Jun. 2017 No.489
平成29年6月10日発行
第42巻 第3号 通巻第489号
■編集・発行
一般財団法人 建設業振興基金
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12虎ノ門4丁目 MTビル2号館